

インド、GST(物品・サービス税)導入に向けた重要法案が 下院を通過 ～インド独立以来最大の間接税改革実現がいよいよ視野に～

情報提供資料 2017年4月3日

3月29日にインドのGST導入に向けた4件の重要法案が下院を通過しました。これらの法案は今後上院で審議されるものの、下院に優先議決権がある法案として提出されていることから、14日以内に上院からの修正提案がなければ上院も通過することになります。修正提案は無いとの見方が一般的であり、目標とされている7月1日のGST導入がいよいよ現実的に視野に入ってきました。

GSTの導入

- インドにおいて物品やサービスの提供に課される間接税は、これまで29の州ごとに異なる複雑な税体系を有していました。これを一本化し、課税の重複・煩雑さを避ける目的です。
- GST導入によって、消費財の流通などが効率的になり、今後数年間にわたり0.5～2.0%程度、実質GDP成長率を押し上げる効果が期待されています。インド独立以来最大の間接税改革ともいわれています。

GSTを巡るこれまでの動き

- 2016年夏にGST導入に必要な憲法改正のための法案が上下両院を通過した後、具体的な最終税率などの詳細を巡り、調整が難航していました。GST委員会での度重なる協議を経て、3月16日によりやくすべての関連法案の内容が合意されました。
- GST委員会での合意を受け、3月29日に4件のGST関連法案(中央GST法案、統合GST法案、連邦直轄領GST法案、導入後の州の税収減補填に関する法案)が下院で審議され、可決されました。今後14日以内に上院から修正の提案がなければ両院を通過したことになります。政府の目標とされる7月1日のGST導入に向けて大きな前進となりました。

インド金融市場の反応

- 3月30日の株式市場は、アジア各国の株式市場が弱含む中で、GST関連法案の下院通過を好感し、SENSEX指数が前日比で0.4%の上昇となりました。
- 同日の債券市場では、10年国債の利回りが前日より0.05%低下(債券価格は上昇)しました。為替市場では、ルピーは対米ドルで小動きとなりました。

今後の見通し

- 今後、各州議会での州GST法案の承認が必要ではありましたが、すでに各州の代表と中央政府からなるGST委員会での合意されていることから、大きな障害にはならないと見られています。
- 実際にGSTが導入されると、物流を中心に各産業において生産性が向上し、業績の拡大が見込まれるほか、経済の非効率性の解消による投資の増加なども株式市場の支援材料になると期待されています。また、業績回復による課税ベースの拡大、徴税率の向上などによる税収増が財政改善、国債の格付けの引き上げにつながれば、債券市場にとっては好材料となるものと期待されます。

<GSTを巡る動き>

2015年

- GST関連憲法改正法案が下院を通過
- ただし、上院で法案通過せず

2016年

- 7月
野党等の要求を受け入れ、憲法改正法案の修正法案(以下、憲法改正法案(修正))を閣議承認
- 8月
憲法改正法案(修正)が国会(上下院)通過
- 9月
憲法改正法案(修正)を過半数の州が承認、大統領が署名(法案成立)。GST委員会が発足し、制度の詳細を検討。
- 11月16日～12月16日
冬期国会での中央・統合GST法案、州議会での州GST法案の審議

2017年

- 3月16日
GST委員会が関連法案の内容で合意
- 3月29日
GST関連4法案が下院を通過

(出所)各種報道資料に基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成

インドSENSEX指数の推移

(ポイント) (2016年1月1日～2017年3月31日)



出所: Bloomberg L.P. のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

※当資料はイーストスプリング・インベストメンツ株式会社が情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品等の勧誘・販売を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料でもありません。※当資料は信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしも正確性、完全性を保証するものではありません。※当資料には、現在の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、事前の通知なくこれらを変更したり修正したりすることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。※当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来を保証するものではありません。

英国ブルーデンシャル社はイーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルーデンシャル・ファイナンシャル社とは関係がありません。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第379号/加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

170403(01)